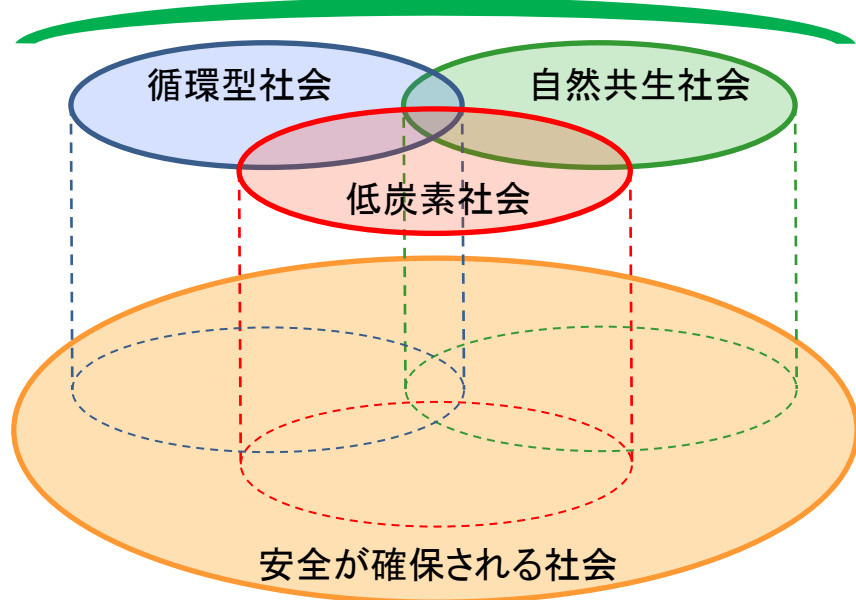


環境研究・環境技術開発の基本的な考え方

持続可能な社会像



持続可能な社会像を

「環境安全と前提とした上で、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会のいずれをも達成した社会」

と捉え、その実現に向けた研究・技術開発を推進。また、東日本大震災以降は、震災からの復旧・復興、大規模災害への対策に資する研究・技術開発も積極的に推進。

平成26年度科学技術関係予算要求額

※原子力規制庁分を含む

総額 805億円 (769億円)

前年比 約5%増

※復興庁一括計上分を除く

復興庁一括計上分を含めた総額 867億円 (886億円)

1. 一般会計分 366億円(313億円)
うち科学技術振興費 291億円(248億円)
2. エネルギー対策特別会計分 439億円(456億円)
3. 復興特別会計分[復興庁一括計上] 62億円(117億円)
うち科学技術振興費 13億円(21億円)

(括弧内は平成25年度予算額)

環境省における平成26年度科学技術関係施策の例

(要求額は百万円単位)

環境研究総合推進費 5,903 (5,387)

低炭素

循環

自然共生

安全確保

省内の「行政ニーズ」に適合する研究課題を実施し、環境政策の推進に不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進(競争的資金)。

【平成26年度新規着手予定テーマ例】

＜大規模災害に伴う災害廃棄物処理対策＞

大規模災害時に備えた、仮置場の確保、適正な処理・処分等に資する技術・システムを開発

＜環境中水銀の動態解析のための全球多媒体モデル＞

本年10月に採択された水銀条約の下における各国取組の有効性評価のため、水銀の動態解析モデル等を開発。



CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

4,800 (3,300)

将来の規制等対策強化につながるCO2削減効果の大きい技術の開発・実証を国の主導により強力に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す。

【平成25年度に着手した技術開発の例】

＜管路用高効率インラインポンプの開発＞

上水道施設等の水力ポテンシャルを最大限に活用できる管水路用マイクロ水力発電システムの技術開発。

＜大型路線用燃料電池バスの技術開発＞

燃料電池システム単体、それを搭載した大型路線バスを製作し、性能、信頼性、耐久性を評価し、市場投入の実現のための技術開発。

低炭素

「放射性物質により汚染された土壌等の除染の

実施」のうち除染実証事業 2,897 (6,790)

放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放射性物質汚染対処特措法等に即して、除染に関する知見の収集の一環として、帰還困難区域や森林等の除染実証事業を実施。

安全確保

洋上風力発電実証事業

1,369 (1,600)

国内初となる、商用スケール(2MW)の「浮体式」洋上風力発電施設の建造・設置・運転・評価をする実証を行う。

○台風等への耐性を有する浮体の設計・建造
○漁業関係者との調整・漁業協調型システム
○環境アセスメント手法

の確立等を行い、早期の実用化を実現。



商用スケール実証機
H25年10月に運転開始

低炭素

いぶき(GOSAT)観測体制強化及び

いぶき後継機開発体制整備 1,503 (1,315)

世界で唯一の温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」は全球を多点かつ精度良く観測しているが、平成26年1月には設計寿命を迎える。

気候変動の科学、地球環境の監視、気候変動関連等施策に対し貢献する我が国の国際社会における貢献を継続的に果たすため、平成29年度打ち上げを目標として平成24年度より「いぶき」後継機の開発に着手。



低炭素